

半 期 報 告 書

(第17期中) 自 2021年4月1日
至 2021年9月30日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

(E03771)

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月26日
【中間会計期間】	第17期中（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 荒木 三郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 緒方 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 緒方 裕之
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
営業収益 (百万円)	204,655	191,720	161,249	455,781	388,058
純営業収益 (百万円)	141,633	148,526	135,982	322,164	337,604
経常利益 (百万円)	10,012	25,746	12,128	48,502	80,481
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社 株主に帰属する中間純損失 (△) (百万円)	4,186	14,829	△1,434	21,142	39,316
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,229	△550	34,477	34,730	52,811
純資産 (百万円)	935,637	931,937	996,504	943,963	977,310
総資産 (百万円)	28,153,076	31,741,557	31,186,396	31,866,151	33,502,327
1株当たり純資産 (円)	897.81	898.39	967.75	914.36	942.28
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間純 損失(△) (円)	5.68	20.12	△1.95	28.69	53.35
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.4	2.1	2.3	2.1	2.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	340,986	660,060	△109,917	△441,388	37,329
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△98,570	△26,369	△8,367	△153,265	25,912
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△709,368	△953,713	△31,924	803,964	△406,773
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,503,754	1,859,656	1,727,778	2,183,232	1,837,944
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	7,934 (565)	7,778 (438)	7,590 (393)	7,811 (536)	7,677 (428)

(注) 1. 第15期中、第16期中、第15期および第16期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第17期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
営業収益 (百万円)	25,741	16,864	25,564	38,463	36,068
経常利益 (百万円)	13,919	5,085	16,350	17,875	6,295
中間(当期)純利益 (百万円)	13,347	4,296	16,355	13,603	5,109
資本金 (百万円)	75,518	75,518	75,518	75,518	75,518
発行済株式総数 (千株)	736,985	736,985	736,985	736,985	736,985
純資産 (百万円)	638,660	624,463	630,595	627,874	619,775
総資産 (百万円)	2,348,053	2,440,735	2,291,538	2,602,051	2,280,733
1株当たり配当額 (円)	10.54	9.50	10.35	24.33	17.57
自己資本比率 (%)	27.2	25.6	27.5	24.1	27.2
従業員数 (人)	186	171	165	175	173

(注) 第15期の1株当たり配当額には、特別配当3円05銭を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
証券業務（国内）	5,853（231）
証券業務（欧州）	743（132）
証券業務（米州）	530（56）
その他	980（30）
調整	△516（△56）
合計	7,590（393）

（注）1．従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2．2016年7月1日付でMUF Gセキュリティーズアメリカは当社の連結範囲から除外されておりますが、セグメント情報においては、引き続き「証券業務（米州）」として開示を継続しているため、当中間連結会計期間末の従業員数との差を調整しております。詳細は「第5 経理の状況 1．中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の状況

2021年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
その他	165
合計	165

（注）上記のほか、執行役員は2021年9月末の人数は22人です。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日（2021年11月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）経営方針・経営戦略等および経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。
また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

（2）優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更はありません。
また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上および財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更は以下のとおりです。なお、以下の見出しは、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」の項目に対応したものです。

（2）大幅な市場変動に伴うリスク

① トレーディング業務のリスク

当社の主要な子会社であるMUF GセキュリティーズEMEAは、米国顧客とのエクイティデリバティブ取引において損失を計上いたしました。このため、当社および当社グループ各社は、与信リスク管理手法の改善を含むリスク管理態勢の強化に取り組んでおります。

また、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」の項目番号（8）カントリーリスクについては、駐在員事務所1ヶ所（北京）を閉鎖しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日（2021年11月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、トレーディング商品（デリバティブを含む）および投資についての評価、固定資産の減損、繰延税金資産についての回収可能性、退職給付費用および債務、貸付等債権に対する貸倒引当金、偶発事象や訴訟、その他資産・負債の報告数値や財務諸表の開示内容に影響を与える事項に対して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる判断や見積りを行っております。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績の認識および分析・検討内容

当社グループでは、「MUF G W a y」に基づいてお客さまに最適なソリューションをご提供すると共に、リスク管理、コンプライアンス、情報管理の徹底により、「MUF Gの中核として業界No. 1のクオリティを有し、お客さま満足度No. 1の証券会社」としての地位の確立をめざしています。当社グループの財政状態、経営成績等は、証券・金融商品取引業の性格上、国内外の経済情勢・市場動向の影響を受けて変動し易い特性を持っております。

当中間連結会計期間のわが国の景気は、横ばい圏での推移となりました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした政府のまん延防止等重点措置や緊急事態宣言の対象の拡大、縮小に合わせ、個人消費の減少、増加が繰り返されました。また、世界経済の回復を背景に輸出は増加基調となったほか、設備投資の増加も続きましたが、公共投資は減少しました。企業の生産活動は、輸出増に合わせ底堅く推移しましたが、夏場から秋にかけては、部品供給の制約から自動車が大幅な減産となりました。

株式市場は、29,441円でスタートした日経平均株価が、29,452円で終了しました。まん延防止等重点措置や緊急事態宣言の適用が続く中、夏場には新型コロナウイルスの新規感染者数が拡大し、景気や企業業績の落ち込みが懸念され、8月に一時昨年末以来となる27,000円割れを記録しました。その後は、新規感染者数が減少に転じ、重点措置や宣言の解除の観測が広がったほか、政府の大型経済対策発動への期待から上昇基調となり、9月中旬には一時30,795円まで上昇し、およそ31年ぶりの高値を付けました。しかしながら、9月末にかけては、米株価下落を受け、水準を下げました。

債券市場は、長期金利（新発10年国債利回り）が0.12%で始まり、0.07%で終了しました。日本の長期金利は、日本銀行による緩和的な金融政策運営が続く中、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言の発動などを背景に金利低下圧力が増したほか、米国の長期金利の低下に合わせて低下基調となり、8月には一時0.01%を下回りました。その後は、国内の新規感染者数が減少に転じ、重点措置や宣言の解除の観測が広がったほか、米連邦準備制度理事会の資産購入の縮小や利上げ前倒し観測の強まりから米国の長期金利が上昇したこともあり、日本の長期金利も水準を切り上げました。

こうした中、当社グループは、MUF Gグループの有する顧客基盤やネットワーク、および強固な財務基盤と、Morgan Stanleyが有する質の高い商品、サービス、ネットワークを有機的に結び付けることで、法人、個人のお客さまに質の高い証券サービスの提供に努めています。また、徹底した経費抑制施策の実行により利益水準の向上にも努力しております。

この結果、当中間連結会計期間の純営業収益は1,359億82百万円（前年度中間期比91.6%）、販売費・一般管理費は1,366億93百万円（同104.5%）、経常利益は121億28百万円（同47.1%）、親会社株主に帰属する中間純損失は14億34百万円（前年度中間期は148億29百万円の利益）となりました。

当中間連結会計期間の主要な収益・費用の概況は以下のとおりです。

① 受入手数料

区 分	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
受入手数料	62,840	82,405	131.1
委託手数料	13,232	12,740	96.3
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	12,398	20,501	165.4
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	7,626	13,538	177.5
その他の受入手数料	29,582	35,625	120.4

受入手数料の合計は824億5百万円で前年度中間期比131.1%となりました。内訳は次のとおりです。

a. 委託手数料

当中間連結会計期間の東証の1日平均売買高(内国普通株合計)は、株数で16億株(前年度中間期比84.0%)、金額で3兆2,147億円(同110.7%)となりました。このような状況の下、当社グループの株式委託手数料は123億21百万円(同98.1%)、債券委託手数料は1百万円(同31.3%)となり、委託手数料は合計で127億40百万円(同96.3%)となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

国内株式発行市場は、良好な市場環境を背景に、大型の公募・売出し、転換社債の発行に加え、多数の新規公開も実施されたことにより、新型コロナウイルスの影響を受けた前年度中間期と比べ発行額が増加しました。当社グループはこのような環境のもと、複数の案件で主幹事をつとめました。

国内債券発行市場は、日本銀行の金融緩和政策による良好な起債環境を背景に、発行体の起債需要は引き続き高い水準でしたが、コロナ禍により手元流動性確保の動きが活発だった前年度中間期と比べ発行額は減少しました。当社グループはこのような環境のもと、多数の案件で主幹事をつとめました。

海外発行市場は、各国中央銀行による債券購入等の緊急支援策を受け過去最大の債券発行額となった前年度中間期からは減少しましたが、当中間連結会計期間も堅調に推移しました。当社グループの海外現地法人は、このような環境を追い風に、株式会社三菱UFJ銀行との緊密な協働・連携により、多数の主幹事案件を獲得しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で205億1百万円(前年度中間期比165.4%)となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を連結子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(以下、「MUMS S」といいます。)における投資信託の募集取扱手数料が占めています。

当中間連結会計期間は、MUMS Sにおける株式投資信託と公社債投資信託を合算した募集・売出し取扱高が2兆7,693億円(前年度中間期比148.1%)となりました。当社は、マーケット環境の見通しをもとに、運用目的に基づいたテーラーメイド型のポートフォリオの構築をお客様毎に提案し、商品・サービスの提供を行っております。当中間連結会計期間は、市場環境見通しを踏まえ、キャピタルゲインを狙いとした「アライアンス・パーンスタイン・米国成長株投信」や、インカムゲインを狙いとした「マニュライフ・円ハイブリッド債券インカム・ファンド」等がおお客様のポートフォリオに多く組み込まれました。また、好ましい社会的インパクトをもたらす事業によって、長期の視点から成長が期待される世界各国の企業の株式等に投資をする「ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド(予想分配金提示型)」等を新規で取り扱いました。投資信託の販売総額、募集取扱手数料は共に前年度中間期と比べ増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は135億38百万円(前年度中間期比177.5%)となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料のほかに、M&A業務および財務アドバイザー業務にかかる手数料、証券化・不動産ファイナンス業務などを含んでおります。M&A業務では、MUFJとMorgan Stanleyが有する国内外ネットワークや、プロダクトに関する豊富な知見・経験の活用を通じ、国内/クロスボーダーを問わず多くの実績を積み重ね、お客さまの企業価値向上に貢献いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間のその他の受入手数料は356億25百万円（前年度中間期比120.4%）となりました。

② トレーディング損益および金融収支

区 分	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
トレーディング損益	68,955	32,275	46.8
株券等トレーディング損益	18,320	△2,686	—
債券等・その他トレーディング損益	50,635	34,961	69.0
金融収支	16,726	21,296	127.3
金融収益	59,919	46,563	77.7
金融費用	43,193	25,266	58.5
計	85,682	53,572	62.5

国内株式市場は、年度初29,000円近辺で推移していた日経平均株価が、緊急事態宣言発令による景気後退懸念等を受け、8月に一時昨年末以来となる27,000円割れを記録しましたが、ワクチン接種の普及や新政権への期待等を背景に31年ぶりの高値まで上昇し、9月末にかけては米株価下落を受け水準を下げました。

国内債券市場は、緊急事態宣言発令や10年物米国債利回りの低下等により、10年物国債利回りが8月には0.01%を下回る水準まで低下しました。その後、10年物米国債利回りが上昇基調に転じたことで反転し、0.07%台まで上昇しました。

なお、10年物米国債利回りは、インフレ加速観測の高まり等を受け4月初は1.7%台でしたが、雇用統計の改善遅延等を背景に金融緩和の早期縮小見通しが後退し、7月には1.2%を下回りました。しかし、雇用の回復やFOMCで年内の量的金融緩和の縮小開始が示唆されたことを受け、9月には1.5%台までに反転上昇しました。また、クレジット市場では、クレジットスプレッドが緩やかに縮小しました。

海外市場（1～6月）では、量的金融緩和策の段階的縮小のタイミングやインフレ台頭が意識され、10年物米国債利回りは年初の1.0%近辺から一時1.7%台まで上昇した後、新型コロナウイルス感染再拡大等を受け1.4%台まで低下しました。米株価は当中間連結会計期間を通じ総じて右肩上がりで推移したものの、同じく感染拡大等を受けて一時的な調整局面もありました。一方、クレジットスプレッドは比較的狭いレンジで推移しました。このような市場環境下、当社グループの海外現地法人の業績は、金利上昇局面や株価高値更新を受け、関連する業務において顧客フローや金利変動を捉え収益を計上しました。なお、当中間連結会計期間は米国顧客との取引に起因した損失を計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間のトレーディング損益は、株券等によるものが△26億86百万円（前年度中間期は183億20百万円）、債券等・その他によるものが349億61百万円（前年度中間期比69.0%）、合計では322億75百万円（同46.8%）となりました。

また、金融収益465億63百万円（同77.7%）から金融費用252億66百万円（同58.5%）を差し引いた金融収支は、212億96百万円の利益（同127.3%）となりました。

トレーディング損益と金融収支は合計で535億72百万円（同62.5%）となりました。

③ 販売費・一般管理費

国内拠点における業績連動賞与や取引関係費が増加したことにより、当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は1,366億93百万円（前年度中間期比104.5%）となりました。

④ 特別損益

当中間連結会計期間の特別利益は1億26百万円（前年度中間期は6百万円）、特別損失は4億19百万円（前年度中間期は4億69百万円）となりました。特別利益は、投資有価証券売却益が1億26百万円であります。特別損失のうち主なものは、減損損失2億74百万円であります。

当中間連結会計期間のセグメントの業績は、次のとおりであります。なお、新型コロナウイルスの影響は、上記の主要な収益・費用の概況に記載した内容のほかにも広範囲に及び、その影響を定量的に示すことは困難ですが、主に対面・非対面営業の業務量やボラティリティ上昇等による収益機会などの増減として現れています。

「証券業務（国内）」

国内では、国内営業において、アドバイザー型ビジネスモデルの進展により投信販売が堅調に推移し、新型コロナウイルスの影響により対面営業活動制約やマーケット縮小を受けた前年度中間期から大きく復調しまし

た。また、グローバルマーケット業務では、顧客フロー取込みや仕組債へのデリバティブ供給等が好調だったほか、インベストメントバンキング業務においても、良好な市場環境を背景に債券引受や株式引受で多数の主幹事案件を獲得し、セグメント収益・セグメント利益ともに増加しました。

この結果、当中間連結会計期間における証券業務（国内）の純営業収益は1,392億86百万円（前年度中間期比122.2%）、セグメント利益は222億9百万円（同855.4%）となりました。

「証券業務（欧州）」

欧州では、米国顧客との取引に起因した損失に加え、金利デリバティブ等のフロープロダクツ業務の不調により、セグメント収益・セグメント利益ともに減少しました。

この結果、当中間連結会計期間における証券業務（欧州）の純営業収益は△38億18百万円（前年度中間期は317億32百万円）、セグメント損失は179億60百万円（前年度中間期は79億97百万円の利益）となりました。

「証券業務（米州）」

米州では、インベストメントバンキング業務において、証券化が好調だったものの、債券引受は前年度中間期に活況だった反動から減速しました。また、グローバルマーケット業務においても、相場沈静化によりレポビジネスが減速し、セグメント収益・セグメント利益ともに減少しました。

この結果、当中間連結会計期間における証券業務（米州）の純営業収益は377億95百万円（前年度中間期比77.5%）、セグメント利益は75億97百万円（同55.9%）となりました。

「その他」

持株会社において営業外収益で計上される子会社からの受取配当金の増加等により、セグメント利益は増加しました。

この結果、当中間連結会計期間におけるその他の純営業収益は154億35百万円（前年度中間期比107.6%）、セグメント利益は382億52百万円（同278.4%）となりました。

なお、上記のセグメント別純営業収益には、セグメント間の内部純営業収益または振替高が含まれておりません。

(3) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は31兆1,863億96百万円（前年度末比2兆3,159億30百万円減）となりました。内訳は流動資産が30兆5,974億18百万円（同2兆3,138億37百万円減）であり、このうちトレーディング商品が14兆2,909億円（同7,292億67百万円減）、有価証券担保貸付金が11兆7,717億82百万円（同1兆5,931億83百万円減）となっております。固定資産は5,889億78百万円（同20億92百万円減）となっております。

負債合計は、30兆1,898億92百万円（同2兆3,351億24百万円減）となりました。内訳は流動負債が28兆4,007億94百万円（同2兆5,523億11百万円減）であり、このうちトレーディング商品が10兆5,136億29百万円（同1兆4,394億11百万円減）、有価証券担保借入金が10兆9,199億90百万円（同6,136億53百万円減）となっております。固定負債は1兆7,844億54百万円（同2,171億85百万円増）となっております。

純資産合計は9,965億4百万円（同191億94百万円増）となりました。うち、利益剰余金は配当金支払いによる59億47百万円の減少および親会社株主に帰属する中間純損失による14億34百万円の減少の結果、2,081億83百万円（同73億81百万円減）となっております。また、為替換算調整勘定は△92億47百万円（同259億80百万円増）となっております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の減少による収入および社債の発行による収入等があったものの、トレーディング商品の差引残高の増加による支出、社債の償還による支出および受入保証金の減少による支出等により、前年度末比1,101億65百万円の資金の減少となり、当中間連結会計期間末の資金残高は1兆7,277億78百万円（前年度中間期末比92.9%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、1,099億17百万円（前年度中間期は6,600億60百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の減少による収入9,281億98百万円があったものの、トレーディング商品の差引残高の増加による支出5,883億75百万円および受入保証金の減少による支出4,249億12百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、83億67百万円(前年度中間期比31.7%)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入1,068億4百万円および有価証券の売却及び償還による収入529億3百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出810億18百万円、有価証券の取得による支出749億42百万円および無形固定資産の取得による支出115億40百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、319億24百万円(前年度中間期比3.3%)となりました。これは主に社債の発行による収入4,545億1百万円および長期借入れによる収入2,582億56百万円があったものの、社債の償還による支出4,509億77百万円、長期借入金の返済による支出1,720億45百万円、コマーシャル・ペーパーの減少による支出716億34百万円および短期借入金の減少による支出342億31百万円があったこと等によるものであります。

(5) 資本の財源および資金の流動性に係る情報

① 資本の財源

当社グループは、MUF Gグループの一員として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介・取次ぎ・代理、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集・売出しの取扱いおよび私募の取扱い、各種デリバティブ取引、M&Aや資産の証券化等に係るアドバイス、投資顧問業、ウェルスマネジメント業務等の幅広い投資・金融サービスを展開しており、当該業務を営む上で十分な資本を確保する必要があります。

当社グループの財務計画・事業戦略の策定・実施に当たっては、業務運営上のリスクに見合った適正な資本水準の設定・維持に努めており、加えて新型コロナウイルスの影響等による市場の急激な変動によりもたらされ得る大きな損失にも耐えることができる必要十分な資本水準が維持されるかについても、定期的に確認しております。また、当社グループは、国内外で投資・金融サービス業務を行っており、各国・地域における法規制上必要な資本も維持しなければなりません。

② 資金調達の基本方針

当社グループは、主たる事業として投資・金融サービス業を営んでおり、事業を継続する上で必要な流動性を十分かつ効率的に確保することを資金調達の基本方針としております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、業務の継続に支障をきたすことのないよう、平時から十分な資金を確保するよう努めております。また新型コロナウイルスの影響等による資金流動性の危機事象発生を想定したストレステストを実施することで、そのような環境が一定期間以上継続した場合でも資金流動性が枯渇しないだけの資金量を確保しております。

当社グループでは、グループ全体での拠点横断・統合的な資金流動性管理を行うため、グループ主要各社共通の基本方針を定め、各社が当該方針および各国・地域の規制等に則った管理を行うと共に、当社においてもグループ全体の資金繰り状況のモニタリングを行っております。また資金調達においては、主要各社自身による資金調達に加えて当社を中心とした資金調達・供給体制を整備することで、各社の資金繰り状況に応じた機動的な流動性供給を行っております。

③ 資金調達の方法および状況

当社グループの資金調達手段には、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、短期社債、コールマネー等の無担保調達および現先取引、貸借取引等の有担保調達があります。これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、仮に資金流動性の危機事象が発生した場合でも業務を継続するための十分な資金を確保しております。

④ 資金需要の動向

当社グループが投資・金融サービス業を営むうえでは、トレーディング業務等における商品在庫確保などのために資金需要が発生しますが、資金需要の総量はマーケット環境や顧客動向によって変動します。そのため、当社グループではグループ主要各社共通の基本方針に従い、発生する無担保資金需要の総額を各社の調達力の範囲内に抑えることを目的に、無担保資金需要の総量枠を各社にて設定しております。また、当社および各子会社にて資金需要の状況を日次でモニタリングし、資金需要の総量に見合った資金調達を行っております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間中に重要な変更があったものは次のとおりであります。

①新設、改修計画等

会社名	セグメント の名称	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	変更の内容
三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券株式会 社	証券業務 (国内)	本社ほか	東京都 千代田 区ほか	改修	MUMSS-PB証券 合併プロジェ クトに係るシ ステム投資	投資予定額が10,000百万円から 11,700百万円へ増額しました。

②除却、売却計画等

重要なものはありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間中に完了したものは次のとおりであります。

①新設、改修計画等

重要なものはありません。

②除却、売却計画等

重要なものはありません。

(3) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

①新設、改修計画等

重要なものはありません。

②除却、売却計画等

重要なものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月26日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内 容
普通株式	736,985,496	736,985,496	—	単元株式数 1,000株
計	736,985,496	736,985,496	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年9月30日	—	736,985,496	—	75,518,843	—	426,944,245

(5)【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	736,985	100.00
計	—	736,985	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 736,985,000	736,985	—
単元未満株式	普通株式 496	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	736,985,496	—	—
総株主の議決権	—	736,985	—

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の中間連結財務諸表および中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,840,436	1,730,063
預託金	1,093,651	1,107,484
トレーディング商品	※2 15,020,167	※2 14,290,900
商品有価証券等	8,097,590	8,546,490
デリバティブ取引	6,922,576	5,744,409
信用取引資産	299,934	291,544
信用取引貸付金	219,156	217,629
信用取引借証券担保金	80,777	73,915
有価証券担保貸付金	13,364,965	11,771,782
借入有価証券担保金	2,590,331	2,577,062
現先取引貸付金	10,774,634	9,194,719
短期差入保証金	1,064,324	1,141,050
短期貸付金	53,166	56,829
有価証券	34,980	68,369
未収還付法人税等	1,338	7,802
その他の流動資産	138,289	131,590
流動資産計	32,911,256	30,597,418
固定資産		
有形固定資産	※1 29,030	※1 28,151
建物	15,154	14,497
器具備品	8,043	7,669
建設仮勘定	1	189
その他	5,830	5,794
無形固定資産	100,445	99,032
ソフトウェア	73,141	72,784
その他	27,303	26,248
投資その他の資産	461,595	461,794
投資有価証券	409,744	404,370
長期貸付金	※2 3,327	※2 3,363
退職給付に係る資産	16,417	21,929
繰延税金資産	11,356	10,543
その他	22,543	23,353
貸倒引当金	△1,794	△1,765
固定資産計	591,071	588,978
資産合計	33,502,327	31,186,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	11,953,041	10,513,629
商品有価証券等	5,365,969	4,919,427
デリバティブ取引	6,587,071	5,594,202
約定見返勘定	269,944	259,210
信用取引負債	156,920	137,583
信用取引借入金	8,636	4,895
信用取引貸証券受入金	148,284	132,687
有価証券担保借入金	11,533,643	10,919,990
有価証券貸借取引受入金	810,551	791,419
現先取引借入金	10,723,091	10,128,570
預り金	836,997	907,312
受入保証金	1,894,242	1,583,443
短期借入金	※2 2,759,817	※2 2,732,208
1年内償還予定の社債	191,313	126,386
1年内返済予定の長期借入金	※2 189,840	※2 118,432
コマーシャル・ペーパー	1,016,021	952,552
未払法人税等	9,116	5,225
賞与引当金	30,489	24,227
資産除去債務	389	337
その他の流動負債	111,328	120,255
流動負債計	30,953,106	28,400,794
固定負債		
社債	804,991	861,853
長期借入金	743,456	904,403
繰延税金負債	1,059	862
退職給付に係る負債	2,618	2,623
役員退職慰労引当金	12	12
資産除去債務	7,413	7,402
その他の固定負債	7,717	7,296
固定負債計	1,567,268	1,784,454
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 4,642	※4 4,644
特別法上の準備金計	4,642	4,644
負債合計	32,525,017	30,189,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,518	75,518
資本剰余金	434,441	434,441
利益剰余金	215,565	208,183
株主資本合計	725,525	718,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085	1,042
繰延ヘッジ損益	32	30
為替換算調整勘定	△35,227	△9,247
退職給付に係る調整累計額	3,029	3,245
その他の包括利益累計額合計	△31,079	△4,928
非支配株主持分	282,864	283,288
純資産合計	977,310	996,504
負債・純資産合計	33,502,327	31,186,396

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益		
受入手数料	62,840	82,405
委託手数料	13,232	12,740
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	12,398	20,501
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	7,626	13,538
その他の受入手数料	29,582	35,625
トレーディング損益	68,955	32,275
金融収益	59,919	46,563
その他の営業収益	4	4
営業収益計	191,720	161,249
金融費用	43,193	25,266
純営業収益	148,526	135,982
販売費・一般管理費		
取引関係費	26,897	29,321
人件費	※1 53,000	※1 52,987
不動産関係費	11,632	12,038
事務費	15,916	17,136
減価償却費	15,324	15,836
租税公課	3,859	5,511
その他	4,236	3,861
販売費・一般管理費計	130,866	136,693
営業利益又は営業損失(△)	17,659	△710
営業外収益		
受取利息	1,872	1,439
持分法による投資利益	2,985	6,208
投資有価証券売却益	2,546	2,719
為替差益	715	1,769
その他	583	1,056
営業外収益計	8,702	13,193
営業外費用		
固定資産除却損	61	121
金銭の信託運用損	444	—
投資有価証券売却損	34	59
その他	75	172
営業外費用計	616	354
経常利益	25,746	12,128

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	6	126
特別利益計	6	126
特別損失		
投資有価証券評価損	※2 15	※2 3
減損損失	※3 277	※3 274
金融商品取引責任準備金繰入れ	97	1
その他	79	139
特別損失計	469	419
税金等調整前中間純利益	25,282	11,835
法人税、住民税及び事業税	5,752	3,108
法人税等調整額	1,553	543
法人税等合計	7,305	3,652
中間純利益	17,977	8,183
非支配株主に帰属する中間純利益	3,147	9,618
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	14,829	△1,434

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	17,977	8,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	△45
繰延ヘッジ損益	7	△1
為替換算調整勘定	△18,782	25,980
退職給付に係る調整額	△21	360
その他の包括利益合計	△18,527	26,293
中間包括利益	△550	34,477
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△3,853	24,717
非支配株主に係る中間包括利益	3,303	9,760

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	434,441	191,165	701,126
当中間期変動額				
剰余金の配当			△7,915	△7,915
親会社株主に帰属する 中間純利益			14,829	14,829
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）				
当中間期変動額合計	—	—	6,914	6,914
当中間期末残高	75,518	434,441	198,079	708,040

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	571	20	△28,417	566	△27,259	270,096	943,963
当中間期変動額							
剰余金の配当							△7,915
親会社株主に帰属する 中間純利益							14,829
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	103	7	△18,782	△12	△18,683	△256	△18,939
当中間期変動額合計	103	7	△18,782	△12	△18,683	△256	△12,025
当中間期末残高	675	28	△47,199	553	△45,942	269,840	931,937

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	434,441	215,565	725,525
当中間期変動額				
剰余金の配当			△5,947	△5,947
親会社株主に帰属する 中間純損失（△）			△1,434	△1,434
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）				
当中間期変動額合計	—	—	△7,381	△7,381
当中間期末残高	75,518	434,441	208,183	718,143

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	1,085	32	△35,227	3,029	△31,079	282,864	977,310
当中間期変動額							
剰余金の配当							△5,947
親会社株主に帰属する 中間純損失（△）							△1,434
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	△43	△1	25,980	216	26,151	424	26,575
当中間期変動額合計	△43	△1	25,980	216	26,151	424	19,194
当中間期末残高	1,042	30	△9,247	3,245	△4,928	283,288	996,504

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	25,282	11,835
減価償却費	15,324	15,836
のれん償却額	1,038	1,038
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	630	△29
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	97	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△51	5
受取利息及び受取配当金	△61,865	△48,084
支払利息	43,193	25,266
持分法による投資損益 (△は益)	△2,985	△6,208
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,517	△2,786
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	14
減損損失	277	274
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△58,972	△13,850
トレーディング商品の増減額	△2,191,580	△588,375
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	1,315,517	△13,753
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△40,321	△10,948
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	1,387,963	928,198
立替金及び預り金の増減額	55,495	67,841
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	682	△38,965
受入保証金の増減額 (△は減少)	137,841	△424,912
その他	9,380	△21,099
小計	634,453	△118,699
利息及び配当金の受取額	73,236	48,278
利息の支払額	△45,169	△24,863
法人税等の支払額	△12,109	△17,304
法人税等の還付額	9,648	2,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,060	△109,917

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,497	△157
定期預金の払戻による収入	1,490	388
有価証券の取得による支出	△126,619	△74,942
有価証券の売却及び償還による収入	44,978	52,903
投資有価証券の取得による支出	△60,554	△81,018
投資有価証券の売却及び償還による収入	57,634	106,804
有形固定資産の取得による支出	△987	△1,346
有形固定資産の除却による支出	△215	△90
無形固定資産の取得による支出	△11,784	△11,540
貸付金の増減額 (△は増加)	71,169	603
その他	14	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,369	△8,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△912,468	△34,231
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△47,398	△71,634
長期借入れによる収入	113,942	258,256
長期借入金の返済による支出	△52,622	△172,045
社債の発行による収入	217,127	454,501
社債の償還による支出	△260,294	△450,977
配当金の支払額	△7,915	△5,947
非支配株主への分配金支払額	△3,559	△9,335
その他	△524	△510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△953,713	△31,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,552	40,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△323,575	△110,165
現金及び現金同等物の期首残高	2,183,232	1,837,944
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,859,656	※ 1,727,778

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 10社

連結子会社名

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

auカブコム証券株式会社

MUSビジネスサービス株式会社

エム・ユー・エス情報システム株式会社

MUFGセキュリティーズEMEA

MUFGセキュリティーズ(ヨーロッパ)

MUFGセキュリティーズ(カナダ)

MUFGセキュリティーズアジア

MUFGセキュリティーズアジア(シンガポール) (注)

MMパートナーシップ

(注) MUFGセキュリティーズアジア(シンガポール)は、現在清算中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 1社

持分法適用関連会社名

モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。

6月末日 6社

9月末日 4社

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない6社については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、各社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、原則として時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

① その他有価証券

ア. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② 投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

当社および連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

器具備品 4～15年

② 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

④ 偶発損失引当金

各種の訴訟や規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、一部連結子会社は内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な収益における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 委託手数料

委託手数料は、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、条件決定日等の当該業務の完了時点（一時点）で収益を認識しております。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、募集申込日等の業務の完了時点（一時点）で収益を認識しております。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料には、様々な手数料が含まれておりますが、その中で主なものは投資信託の代行手数料およびM&A手数料です。投資信託の代行手数料は、投資委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代行業務を履行する義務を負っており、その手数料は投資信託の純資産を参照して算定されます。その対価の金額は市場環境等の影響を非常に受けやすく、収益の重大な戻入が生じない可能性が非常に高いと判断できないことから、報告日までに確定した金額を取引価格に含めております。当該手数料については、日々のサービスの提供と同時に顧客により便益が費消されるため、契約期間（一定期間）にわたり時の経過に応じて収益を認識しております。また、M&A手数料は、M&Aに関する各種指導・助言等を行う義務を負っており、リテナーフィーのように契約期間（一定期間）にわたり時の経過に応じて収益を認識するものと、成功報酬のように一定の成果（一時点）で収益を認識するものがあります。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

通貨スワップ、為替予約および金利スワップをヘッジ手段として指定した時価ヘッジおよび繰延ヘッジ等を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ア. 為替変動リスク

(a)ヘッジ手段

通貨スワップ、為替予約

(b)ヘッジ対象

外貨建金融資産（投資有価証券、在外子会社に対する投資への持分）

イ. 金利変動リスク

(a)ヘッジ手段

金利スワップ

(b)ヘッジ対象

有価証券、投資有価証券、長期借入金

③ ヘッジ方針

外貨建金融資産の一部について為替変動リスクを回避するため通貨スワップ取引および為替予約取引を行っているほか、一部の有価証券・投資有価証券および長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。（預入期間が3ヵ月を超える定期預金は含んでおりません。）

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の

見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

③ 約定見返勘定の会計処理

約定見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却および買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の見合勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当中間連結会計期間の期首から適用し、証券仲介取引等について収益の認識を総額から純額へ変更しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

これにより、当中間連結会計期間の営業収益および販売費・一般管理費はそれぞれ1,805百万円減少しました。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書）

1. 従来、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,298百万円は、「為替差益」715百万円、「その他」583百万円として組み替えております。

2. 従来、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた110百万円は、「投資有価証券売却損」34百万円、「その他」75百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
減価償却累計額	36,452百万円	39,342百万円

※2. 担保に供している資産

前連結会計年度 (2021年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	265,809	332,386	332,386
共通担保資金供給オペレーション	250,000	316,577	316,577
1年内返済予定の長期借入金	67,632	67,632	67,632
計	333,441	400,019	400,019

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として現先取引で買い付けた有価証券168,129百万円、消費貸借契約により借り入れた有価証券8,777百万円、およびその他担保として受け入れた有価証券31,086百万円を差し入れております。また、社債に係る銀行保証に対して、長期貸付金3,321百万円を担保に供しております。

当中間連結会計期間 (2021年9月30日)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	中間期末残高 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	253,500	346,132	346,132
共通担保資金供給オペレーション	250,000	342,632	342,632
1年内返済予定の長期借入金	18,287	18,287	18,287
計	271,787	364,420	364,420

(注) 1. 担保に供している資産は中間期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として現先取引で買い付けた有価証券190,803百万円、消費貸借契約により借り入れた有価証券11,265百万円、およびその他担保として受け入れた有価証券33,880百万円を差し入れております。また、社債に係る銀行保証に対して、長期貸付金3,357百万円を担保に供しております。

3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

(1) 差し入れた有価証券

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
信用取引貸証券	153,401百万円	136,317百万円
信用取引借入金の本担保証券	8,623	4,800
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,993,521	3,714,196
現先取引で売却した有価証券	12,430,347	11,679,458
その他担保として差し入れた有価証券	1,125,777	1,095,915

(注) 担保に供している資産に属するものは除いております。

(2) 受け入れた有価証券

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	215,450百万円	207,202百万円
信用取引借証券	75,314	70,495
消費貸借契約により借り入れた有価証券	6,047,830	5,848,762
現先取引で買い付けた有価証券	12,169,214	10,444,911
その他担保として受け入れた有価証券	544,040	539,388

- ※4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5

5. 当座貸越契約および貸出コミットメント

(貸手側)

連結子会社は貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
貸出コミットメントの総額	136,849百万円	142,543百万円
貸出実行残高	78,471	88,855
差引額	58,377	53,687

(借手側)

当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行（前連結会計年度末6行）と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	213,183百万円	230,698百万円
借入実行残高	31,000	—
差引額	182,183	230,698

6. 偶発債務

(保証債務)

当社は、MUF Gセキュリティーズアメリカが有価証券担保取引を行うに当たり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間連結会計期間末および前連結会計年度末において当該残高はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※1. 人件費には、次のものが含まれております。

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
賞与引当金繰入額	11,517百万円	17,407百万円
退職給付費用	4,004	△2,346

※2. 投資有価証券評価損

「金融商品に関する会計基準」に基づき減損処理を行ったものであります。

※3. 減損損失

前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	736,985	—	—	736,985
合計	736,985	—	—	736,985

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	7,915	10.74	2020年3月31日	2020年5月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月30日 取締役会	普通株式	7,001	利益剰余金	9.50	2020年9月30日	2020年12月1日

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	736,985	—	—	736,985
合計	736,985	—	—	736,985

（注）自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年5月17日 取締役会	普通株式	5,947	8.07	2021年3月31日	2021年5月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年11月29日 取締役会	普通株式	7,627	利益剰余金	10.35	2021年9月30日	2021年11月30日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
現金・預金	1,862,077百万円	1,730,063百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,421	△2,285
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,859,656	1,727,778

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性がないため、リース資産の内容および減価償却の方法の記載を省略しております。

(貸主側)

重要性がないため、リース投資資産の内訳およびリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後（連結決算日後）の回収予定額の記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1年内	6,938	6,756
1年超	23,743	20,883
合計	30,682	27,640

(貸主側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結（連結）貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 商品有価証券等	8,097,590	8,097,590	—
(2) 有価証券および投資有価証券(*2)	194,992	194,992	—
資 産 計	8,292,583	8,292,583	—
(1) 商品有価証券等	5,365,969	5,365,969	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	189,840	189,839	△0
(3) 1年内償還予定の社債	191,313	191,313	—
(4) 社債	804,991	804,983	△7
(5) 長期借入金	743,456	748,666	5,209
負 債 計	7,295,570	7,300,772	5,201
デリバティブ取引(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	335,177	335,177	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	327	327	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	335,504	335,504	—

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、預り金、短期差入保証金、受入保証金、短期貸付金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期貸付金は時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は「資産(2) 有価証券および投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）
非上場株式等	249,607
組合出資金	218

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(*4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「(注1) 有価証券およびデリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクではありません。

当中間連結会計期間（2021年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 商品有価証券等	8,546,490	8,546,490	—
(2) 有価証券および投資有価証券(*2)	221,351	221,351	—
資 産 計	8,767,842	8,767,842	—
(1) 商品有価証券等	4,919,427	4,919,427	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	118,432	118,432	—
(3) 1年内償還予定の社債	126,386	126,386	—
(4) 社債	861,853	861,853	—
(5) 長期借入金	904,403	911,907	7,504
負 債 計	6,930,502	6,938,007	7,504
デリバティブ取引(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	150,215	150,215	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(7)	(7)	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	150,207	150,207	—

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、預り金、短期差入保証金、受入保証金、短期貸付金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期貸付金は時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は「資産(2) 有価証券および投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間（百万円）
非上場株式等	251,194
組合出資金	286

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(*4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「(注1) 有価証券およびデリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクではありません。

(注1) 有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券および投資有価証券

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

①その他有価証券

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(a)株式	2,322	613	1,709
	(b)債券	134,163	130,757	3,405
	(c)その他	—	—	—
	小計	136,485	131,370	5,115
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(a)株式	—	—	—
	(b)債券	58,506	59,094	△588
	(c)その他	—	—	—
	小計	58,506	59,094	△588
合計		194,992	190,465	4,527

(*) 市場価格のない株式等 (非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 1,684百万円) および組合出資金のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの (連結貸借対照表計上額 218百万円)) は、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当中間連結会計期間 (2021年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	(a)株式	2,396	602	1,794
	(b)債券	67,167	66,431	735
	(c)その他	—	—	—
	小計	69,563	67,033	2,530
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	(a)株式	—	—	—
	(b)債券	151,787	153,304	△1,516
	(c)その他	—	—	—
	小計	151,787	153,304	△1,516
合計		221,351	220,337	1,013

(*) 市場価格のない株式等 (非上場株式等 (中間連結貸借対照表計上額 1,680百万円) および組合出資金のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの (中間連結貸借対照表計上額 286百万円)) は、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

②減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について22百万円 (その他有価証券の株式22百万円) 減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、有価証券について3百万円 (その他有価証券の株式3百万円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として、市場価格のない株式等以外のものについては中間連結決算日 (連結決算日) の時価が取得原価と比べて、また市場価格のない株式等については実質価額が取得原価と比べて、50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(2) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日 (連結決算日) における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりであります。

(a) 金利関連取引

前連結会計年度 (2021年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引	金利先物	売建	4,948,736	2,135,067	△4,759	△4,759	
		買建	853,353	786,849	32	32	
	金利オプション	売建	401,135	45,680	△131	53	
		買建	1,318,622	616,439	3,516	1,540	
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	63,791,959	8,444,198	△140	△140	
		買建	64,739,931	8,464,577	△214	△214	
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	303,232,690	237,903,276	3,932,328	3,932,328	
		受取変動・ 支払固定	295,117,432	233,798,110	△3,779,537	△3,779,537	
		受取変動・ 支払変動	78,340,286	63,411,661	△5,334	△5,334	
		受取固定・ 支払固定	194,833	139,423	6,443	6,443	
	金利スワップ ション	売建	23,618,787	17,184,917	△220,056	△41,652	
		買建	20,543,948	13,532,337	176,157	88,137	
	その他	売建	3,741,790	3,343,290	△31,159	△4,118	
		買建	3,862,521	3,221,104	38,632	370	
	合計			—	—	115,777	193,148

当中間連結会計期間 (2021年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物	売建	4,496,507	1,502,661	△2,921	△2,921
		買建	2,039,350	1,801,158	△416	△416
	金利オプション	売建	975,714	—	△374	△223
		買建	3,550,318	2,085,745	5,342	1,076
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	56,755,834	2,817,258	335	335
		買建	57,795,370	2,853,684	△459	△459
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	308,342,163	242,297,276	3,290,419	3,290,419
		受取変動・ 支払固定	304,158,038	239,082,680	△3,200,234	△3,200,234
		受取変動・ 支払変動	75,092,028	61,928,837	△10,010	△10,010
		受取固定・ 支払固定	169,632	122,969	6,619	6,619
	金利スワップ ション	売建	26,006,088	18,043,415	△152,210	△278
		買建	21,555,086	14,825,407	52,641	△9,277
	その他	売建	4,367,593	3,744,253	△34,480	△4,582
		買建	4,125,379	3,257,110	39,390	1,621
合計			—	—	△6,357	71,668

(b) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2021年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以外 の取引	通貨スワップ	44,022,237	33,474,819	241,014	241,014	
	為替予約	7,686,712	831,100	△71,579	△71,579	
	通貨オプション	売建	2,260,670	1,632,135	894	20,043
		買建	1,402,731	1,064,584	△269	△15,402
合計		—	—	170,059	174,075	

当中間連結会計期間 (2021年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以外 の取引	通貨スワップ	43,377,862	33,857,774	124,636	124,636	
	為替予約	6,983,583	766,226	△17,336	△17,336	
	通貨オプション	売建	2,190,872	1,566,654	12,941	25,049
		買建	1,733,682	1,313,670	△430	△12,558
合計		—	—	119,810	119,791	

(c) 株式関連取引

前連結会計年度 (2021年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	695,722	20,821	△11,872	△11,872
		買建	368,149	7,189	19,257	19,257
	株式指数 オプション	売建	1,305,219	455,432	△102,870	△25,172
		買建	916,225	308,165	78,324	32,241
市場取引以外の取引	有価証券店頭 オプション	売建	379,941	172,171	△46,201	△30,429
		買建	593,227	476,107	67,025	62,778
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変 化率受取・ 金利支払	459,912	90,040	△1,744	△1,744
		金利受取・ 株価指数変 化率支払	1,861,738	258,266	5,763	5,763
	有価証券店頭 指数等先渡取 引	売建	1,598	—	232	232
		買建	50,914	3,904	7,967	7,967
合計			—	—	15,883	59,023

当中間連結会計期間 (2021年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	812,377	22,388	△48	△48
		買建	457,175	7,189	13,619	13,619
	株式指数 オプション	売建	1,209,948	502,247	△99,942	△8,722
		買建	675,683	295,804	74,845	29,288
市場取引以外の取引	有価証券店頭 オプション	売建	465,778	257,705	△52,527	△34,979
		買建	652,480	600,149	60,962	57,400
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変 化率受取・ 金利支払	551,334	68,590	9,841	9,841
		金利受取・ 株価指数変 化率支払	1,325,453	239,474	△3,373	△3,373
	有価証券店頭 指数等先渡取 引	売建	557	—	4	4
		買建	80,739	1,200	△1,950	△1,950
合計			—	—	1,430	61,080

(d) 債券関連取引

前連結会計年度 (2021年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	359,003	—	314	314
		買建	205,422	—	△145	△145
	債券先物 オプション	売建	251,638	—	△377	139
		買建	161,041	—	63	52
市場取引以外の取引	債券店頭 オプション	売建	142,857	—	△517	△54
		買建	142,857	—	339	△162
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	26,800	26,800	4,295	4,295
		受取変動・ 支払固定	—	—	—	—
		受取変動・ 支払変動	328,981	328,981	1,333	1,333
		受取固定・ 支払固定	29,300	29,300	7,704	7,704
合計			—	—	13,010	13,477

当中間連結会計期間 (2021年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物	売建	223,989	—	848	848
		買建	222,138	—	△106	△106
	債券先物 オプション	売建	69,943	—	△136	△72
		買建	141,174	—	541	108
市場取引以外の取引	債券店頭 オプション	売建	198,275	—	△380	92
		買建	198,275	—	493	△10
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	49,600	49,600	9,435	9,435
		受取変動・ 支払固定	—	—	—	—
		受取変動・ 支払変動	331,965	331,965	4,398	4,398
		受取固定・ 支払固定	59,300	59,300	16,820	16,820
合計			—	—	31,915	31,515

(e) 商品関連取引

前連結会計年度 (2021年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率受取・金利支払	55,529	55,529	△26,890	△26,890
		金利受取・商品指数変化率支払	55,529	55,529	26,890	26,890
	商品オプション	売建	99	99	△62	△62
合計			—	—	△62	△62

当中間連結会計期間 (2021年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率受取・金利支払	60,159	60,159	△23,636	△23,636
		金利受取・商品指数変化率支払	60,159	60,159	23,636	23,636
	商品オプション	売建	99	99	△52	△52
合計			—	—	△52	△52

(f) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度 (2021年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・オプション	売建	3,612,301	3,186,977	66,527	66,527
		買建	4,422,831	4,007,038	△38,351	△38,351
	トータル・レート・オブ・リターンズスワップ	買建	151,210	49,392	△7,665	△7,665
合計			—	—	20,509	20,509

当中間連結会計期間 (2021年9月30日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・オプション	売建	3,878,311	3,400,100	73,461	73,461
		買建	4,392,407	3,911,388	△51,589	△51,589
	トータル・レート・オブ・リターンズスワップ	買建	143,868	88,620	△18,402	△18,402
合計			—	—	3,468	3,468

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結（連結）貸借対照表価額とする金融資産および金融負債
前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券等	6,905,369	1,178,273	13,948	8,097,590
有価証券および投資有価証券				
株式	2,145	18	158	2,322
債券	96,333	96,336	—	192,669
その他	—	—	—	—
資 産 計	7,003,847	1,274,628	14,107	8,292,583
商品有価証券等	5,333,315	32,653	—	5,365,969
1年内返済予定の長期借入金	—	162,757	—	162,757
1年内償還予定の社債	—	31,905	1,790	33,695
社債	—	162,655	23,054	185,709
長期借入金	—	31,713	—	31,713
負 債 計	5,333,315	421,685	24,844	5,779,845
デリバティブ取引(*)				
金利関連取引	(1,341)	78,102	39,023	115,785
通貨関連取引	—	168,225	2,153	170,378
株式関連取引	(17,160)	19,710	13,333	15,883
債券関連取引	(144)	1,155	11,999	13,010
商品関連取引	—	—	(62)	(62)
クレジットデリバティブ取引	—	20,572	(62)	20,509
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	(18,646)	287,766	66,384	335,504

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当中間連結会計期間（2021年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券等	7,289,093	1,245,222	12,173	8,546,490
有価証券および投資有価証券				
株式	2,218	19	158	2,396
債券	99,537	119,417	—	218,955
その他	—	—	—	—
資産計	7,390,850	1,364,659	12,332	8,767,842
商品有価証券等	4,878,628	40,798	—	4,919,427
1年内返済予定の長期借入金	—	118,432	—	118,432
1年内償還予定の社債	—	42,364	4,462	46,827
社債	—	236,206	25,988	262,195
長期借入金	—	86,288	—	86,288
負債計	4,878,628	524,091	30,451	5,433,171
デリバティブ取引(*)				
金利関連取引	1,630	(912)	(7,043)	(6,326)
通貨関連取引	—	123,497	(3,724)	119,772
株式関連取引	(11,274)	(1,852)	14,556	1,430
債券関連取引	1,147	4,954	25,814	31,915
商品関連取引	—	—	(52)	(52)
クレジットデリバティブ取引	—	3,455	13	3,468
デリバティブ取引計	(8,497)	129,141	29,563	150,207

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

- (2) 時価をもって中間連結（連結）貸借対照表価額としない金融資産および金融負債
前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金	—	27,082	—	27,082
1年内償還予定の社債	—	157,617	—	157,617
社債	—	619,274	—	619,274
長期借入金	—	716,952	—	716,952
負債計	—	1,520,926	—	1,520,926

当中間連結会計期間（2021年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	—	79,558	—	79,558
社債	—	599,658	—	599,658
長期借入金	—	825,618	—	825,618
負債計	—	1,504,835	—	1,504,835

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

商品有価証券等、有価証券および投資有価証券

活発な市場において相場価格が入手可能な場合には、無調整の相場価格を用いており、レベル1の時価に分類しております。国債および外国国債、市場価格のある株式等がこれに含まれます。

相場価格を用いるとしても活発な市場で取引されていない場合には、レベル2の時価に分類しております。一部の国債、地方債、社債、株式等がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、内部モデルを用いて算出した理論価格、類似した特性を有する有価証券の相場価格または独立した第三者から入手した相場価格を用いて時価を算定しております。

有価証券の流動性が低い場合や、時価の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の長期借入金は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の長期借入金とみなしており、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利で当社の信用状態が実行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、主に一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

1年内償還予定の社債、社債

当社の発行する社債は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の社債とみなしております。変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は社債発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、劣後特約付社債については、変動金利で当社の信用状態が発行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

在外子会社において発行する仕組債には公正価値オプションを適用しており、時価は理論価格によっております。算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合には、レベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

活発な市場における無調整の相場価格を用いて評価された上場デリバティブ取引については、レベル1の時価に分類しております。株価指数先物取引等がこれに含まれます。

デリバティブ取引の大部分である店頭デリバティブ取引については、評価技法を用いて時価を算定しております。デリバティブ取引の種類や契約条件によって、評価技法やインプットは異なります。デリバティブ取引の時価の算定に用いられる評価技法には、オプション・モデル、割引現在価値法等があります。インプットは、金利、為替レート等であります。これらの評価技法は市場で一般的に受け入れられており、その主要なインプットは一般に活発な市場で容易に観察可能なものであります。このような評価技法およびインプットを用いて評価されるデリバティブ取引は、レベル2の時価に分類しております。プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約、通貨オプション等がこれに含まれます。

重要な観察できないインプットを用いて評価されるデリバティブ取引は、レベル3の時価に分類しております。長期の金利スワップや通貨スワップ等がこれに含まれ、インプット間の相関係数等が重要な観察できないインプットとなります。

(注2) 時価をもって中間連結(連結)貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	評価技法	主な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
商品有価証券等				
国内債券	割引現在価値法	調達スプレッド	0.4%—5.0%	2.4%
外国債券	モンテカルロ法	金利間相関係数	46.1%—61.9%	58.0%
		金利為替間相関係数	17.6%—47.6%	35.9%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0%—61.9%	—
		金利為替間相関係数	18.8%—60.0%	—
		オプション・ボラティリティ	0.0%—100.0%	—
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	10.0%—70.0%	—
		金利為替間相関係数	0.0%—60.0%	—
		為替間相関係数	50.0%—70.6%	—
		オプション・ボラティリティ	9.5%—22.1%	—
株式関連取引	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	21.5%—40.0%	—
		金利株価間相関係数	39.0%	—
		為替株価間相関係数	△58.4%—55.0%	—
	割引現在価値法	株式間相関係数	9.0%—95.0%	—
	割引現在価値法	訴訟期間(月)	0.1—14.0	—

当中間連結会計期間(2021年9月30日)

区分	評価技法	主な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
商品有価証券等				
国内債券	割引現在価値法	調達スプレッド	2.0%—5.0%	3.1%
外国債券	モンテカルロ法	金利間相関係数	51.1%—65.4%	61.1%
		金利為替間相関係数	15.3%—47.1%	35.6%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0%—65.4%	—
		金利為替間相関係数	18.7%—60.0%	—
		オプション・ボラティリティ	13.0%—100.0%	—
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	30.0%—70.0%	—
		金利為替間相関係数	0.0%—60.0%	—
		為替間相関係数	50.0%—70.6%	—
		オプション・ボラティリティ	9.3%—22.5%	—
株式関連取引	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	23.0%—35.5%	—
		為替株価間相関係数	△58.4%—55.0%	—
		株式間相関係数	9.8%—95.0%	—
	割引現在価値法	訴訟期間(月)	1.0—15.0	—

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

	期首残高	当期の損益 に計上 (*1)	その他の包 括利益に計 上 (*2)	購入・売 却・発行・ 決済による 変動額	レベル3の 時価への振 替 (*3)	レベル3の 時価からの 振替 (*3)	期末残高	当期の損益 に計上した 額のうち中 間連結貸借 対照表日に おいて保有 する金融資 産および金 融負債の評 価損益 (*1)
商品有価証券等	5,162	260	—	1,198	2	△59	6,563	75
有価証券および投 資有価証券								
株式	168	△5	△2	—	—	—	160	159
資産計	5,330	255	△2	1,198	2	△59	6,723	234
1年内償還予定の 社債	2,170	59	△354	△1,430	1,509	△89	1,865	711
社債	29,052	398	△2,460	25,837	9,937	△5,762	57,002	35
負債計	31,222	458	△2,814	24,406	11,447	△5,851	58,868	746
デリバティブ取引 (*4)								
金利関連取引	9,828	△40,606	976	45,098	—	△1,614	13,682	△10,735
通貨関連取引	4,855	1,105	△265	△548	—	△452	4,695	297
株式関連取引	10,430	13,202	△74	△11,797	116	△338	11,539	△1,109
債券関連取引	955	△96	—	1,124	—	—	1,983	△96
商品関連取引	(65)	△10	5	△0	—	—	(71)	—
クレジットデリ バティブ取引	1,379	△1,368	△0	90	—	—	102	△1,354
デリバティブ 取引計	27,384	△27,774	641	33,967	116	△2,404	31,931	△12,999

(*1) 中間連結損益計算書の「トレーディング損益」等に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「為替換算調整勘定」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替およびレベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に社債に係る組込デリバティブの時価の算定に用いた観察可能なインプットが観察できなくなった（重要な観察できないインプットが観察可能となった）および観察できないインプットの重要性が増加（低下）したことによるものです。当該振替は中間連結会計期間の期首に行っております。

(*4) 期首残高および期末残高については、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	期首残高	当期の損益 に計上 (*1)	その他の包 括利益に計 上 (*2)	購入・売 却・発行・ 決済による 変動額	レベル3の 時価への振 替 (*3)	レベル3の 時価からの 振替 (*3)	期末残高	当期の損益 に計上した 額のうち中 間連結貸借 対照表日 において保有 する金融資 産および金 融負債の評 価損益 (*1)
商品有価証券等	13,948	274	—	△2,495	659	△212	12,173	△101
有価証券および投 資有価証券								
株式	158	△11	10	—	—	—	158	△11
資産計	14,107	263	10	△2,495	659	△212	12,332	△112
1年内償還予定の 社債	1,790	706	348	414	1,770	△566	4,462	△251
社債	23,054	△228	1,937	3,313	5,347	△7,435	25,988	436
負債計	24,844	478	2,285	3,728	7,117	△8,002	30,451	185
デリバティブ取引 (*4)								
金利関連取引	39,023	△33,986	1,143	△13,247	—	22	(7,043)	△31,280
通貨関連取引	2,153	292	119	982	△7,271	△1	(3,724)	217
株式関連取引	13,333	9,712	345	△8,137	—	△697	14,556	12,130
債券関連取引	11,999	883	—	12,931	—	—	25,814	890
商品関連取引	(62)	16	△5	△0	—	—	(52)	16
クレジットデリ バティブ取引	(62)	△19	—	94	—	—	13	△19
デリバティブ 取引計	66,384	△23,101	1,602	△7,375	△7,271	△675	29,563	△18,043

(*1) 中間連結損益計算書の「トレーディング損益」等に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「為替換算調整勘定」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替およびレベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に社債に係る組込デリバティブの時価の算定に用いた観察可能なインプットが観察できなくなった（重要な観察できないインプットが観察可能となった）および観察できないインプットの重要性が増加（低下）したことによるものです。当該振替は中間連結会計期間の期首に行っております。

(*4) 期首残高および期末残高については、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは財務企画部署にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、予め定められた方法に基づいて、各取引部門から独立したミドル部門であるプロダクトコントロール部署が時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は定期的に関連会議体に報告され、時価の算定の方針および手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプションの価値の著しい増加（減少）を生じさせ、これにより時価の著しい増加（減少）を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格または契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2つの変数の動きの間の関係、すなわち1つの変数の変化が他の変数の変化にどのように影響するかについて計測する数値であります。外国政府・公的機関債、資産担保証券、社債、デリバティブ取引、その他の商品等、幅広い商品について、多くの相関係数に関連する仮定が求められますが、多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去の情報を用いて推定する必要があります。相関係数の変化は、その性質によって、金融商品の価値に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。さらに、主に金融商品の複雑かつ固有の性質により、相関係数の範囲は広くなることがあります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場の状況に大きく左右され、資産クラス内または資産クラス間で相対的に幅広くなる可能性があります。

金利関連取引および通貨関連取引については、様々な通貨や取引条件を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当社グループが保有するポートフォリオの多様性が幅広い範囲の相関係数に反映されております。株式関連取引については、主に満期が異なる相関のペアが多いことから、金利と株価の相関係数の範囲が広いものとなっております。

訴訟期間

訴訟期間とは、当社グループが購入した制限株式に関する訴訟が解決するまでの見積り期間であり、スワップ取引により参照されているものであります。これらのスワップ取引は、割引現在価値法を用いて評価され、訴訟の最終的な解決に左右されます。訴訟が解決するまでの期間は市場で観察できないことから、レベル3のインプットに分類しております。当社グループが購入した制限株式は、訴訟の解決時に発行体の上場株式に転換可能なものであります。制限株式は、訴訟解決のための清算金によって希薄化され、制限株式の希薄化は、制限株式の転換比率の調整によって行われます。当社グループは、転換比率の下落をヘッジするため、転換比率を参照するスワップ取引を締結しております。これらの時価は、発行体の訴訟における最終的な契約、すなわち契約が参照している訴訟の最低条件に左右されます。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結（連結）貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
期首残高	7,890百万円	7,803百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	70	18
時の経過による調整額	67	32
資産除去債務の履行による減少額	△945	△118
見積りの変更による増減額	722	—
その他増減額	△3	4
中間期末（期末）残高	7,803	7,739

(2) 当該資産除去債務の見積りを変更した場合の概要および影響額

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、既見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高より722百万円加算しております。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益の分解情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
受入手数料	
委託手数料	12,740
株券	12,321
債券	1
その他	417
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	20,501
株券	5,584
債券	14,916
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	13,538
受益証券	12,872
その他	665
その他の受入手数料	35,625
受益証券	10,997
その他	24,628
顧客との契約から生じる収益	82,405
トレーディング損益	32,275
金融収益	46,563
その他の営業収益	4
営業収益計	161,249
金融費用	25,266
純営業収益	135,982

(注) 収益の分解情報は中間連結損益計算書の収益を基礎としております。

また、セグメント情報等に記載しております収益（セグメント間取引控除前）との間の関係は以下の通りであります。

委託手数料

委託手数料は主に証券業務（国内）から発生しております。証券業務（国内）から発生した委託手数料はセグメント間取引控除前で12,684百万円です。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は主に証券業務（国内）、証券業務（欧州）、および証券業務（米州）から発生しております。証券業務（国内）、証券業務（欧州）、および証券業務（米州）から発生した引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料はセグメント間取引控除前でそれぞれ、12,799百万円、6,557百万円および23,410百万円です。なお、2016年7月1日付で、MUF Gセキュリティーズアメリカは当社の連結範囲から除外されておりますが、当社の社内収益管理は引き続き同社を含めて行うため、セグメント情報等において「証券業務（米州）」での開示を継続しております。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は主に証券業務（国内）から発生しております。証券業務（国内）から発生した募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料はセグメント間取引控除前で13,538百万円です。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は主に証券業務（国内）から発生しております。証券業務（国内）から発生したその他の受入手数料はセグメント間取引控除前で34,057百万円です。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「中間連結財務諸表 注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益および費用の計上基準」に記載しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、金融商品取引業を中心とする営業活動を各地域で展開し、投資・金融サービスに係る事業を行っております。その中で当社は、証券持株会社として傘下の事業会社各社のグループ間連携を推進しつつ、業態毎に経営資源の配分や業績の検討を行っております。

したがって、当社グループは、業態・地域別のセグメントから構成されており、「証券業務（国内）」「証券業務（欧州）」「証券業務（米州）」を報告セグメントとしております。

「証券業務」はお客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広い投資・金融サービスを提供しております。

なお、2016年7月1日付でMUF Gセキュリティーズアメリカ（以下「MUSA」といいます。）は当社の連結範囲から除外されておりますが、当社の社内収益管理は引き続き同社を含めて行うため、「証券業務（米州）」での開示を継続しております。なお、中間連結財務諸表計上額との差額は、調整額で調整しております。

2. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益または損失は、税金費用控除後の利益または損失をベースとした数値であります。セグメント間の内部純営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (欧州)	証券業務 (米州)	計				
純営業収益								
外部顧客からの純営業収益	113,205	30,862	48,039	192,107	△3,581	188,526	△39,999	148,526
セグメント間の内部純営業収益または振替高	734	869	730	2,335	17,931	20,266	△20,266	—
計	113,940	31,732	48,769	194,442	14,350	208,792	△60,266	148,526
セグメント利益	2,596	7,997	13,589	24,182	13,741	37,923	△23,094	14,829
セグメント資産	20,156,989	10,251,262	5,337,150	35,745,402	2,970,690	38,716,093	△6,974,535	31,741,557
その他の項目								
減価償却費	12,560	2,282	826	15,668	570	16,238	△914	15,324
のれんの償却額	375	—	—	375	—	375	663	1,038
受取利息	—	1,872	—	1,872	0	1,872	—	1,872
支払利息	—	—	786	786	—	786	△786	—
持分法投資利益または損失 (△)	—	—	—	—	—	—	2,985	2,985
特別利益	6	—	—	6	—	6	—	6
（うち、投資有価証券売却 益）	(6)	(—)	(—)	(6)	(—)	(6)	(—)	(6)
特別損失	5,019	—	—	5,019	—	5,019	△4,549	469
（うち、減損損失）	(277)	(—)	(—)	(277)	(—)	(277)	(—)	(277)
（うち、金融商品取引責任 準備金繰入れ）	(97)	(—)	(—)	(97)	(—)	(97)	(—)	(97)
（うち、抱合せ株式消滅 差損）	(4,549)	(—)	(—)	(4,549)	(—)	(4,549)	(△4,549)	(—)
税金費用	3,265	2,777	4,690	10,734	852	11,587	△4,281	7,305
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	412,554	412,554	△167,525	245,029
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	9,715	2,640	543	12,899	284	13,184	△710	12,474

(注) 1. 「その他」には、証券持株会社等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの純営業収益の調整額△39,999百万円は、主に当社の連結範囲から除外されたMUSAの外部顧客からの純営業収益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△23,094百万円は、主にセグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△6,974,535百万円には、当社の連結範囲から除外されたMUSAの資産額△3,004,038百万円およびセグメント間の債権等の相殺消去△3,917,410百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (欧州)	証券業務 (米州)	計				
純営業収益								
外部顧客からの純営業収益	138,811	△5,700	33,060	166,170	△1,517	164,653	△28,671	135,982
セグメント間の内部純営業収益または振替高	475	1,882	4,735	7,093	16,952	24,046	△24,046	—
計	139,286	△3,818	37,795	173,264	15,435	188,699	△52,717	135,982
セグメント利益または損失 (△)	22,209	△17,960	7,597	11,847	38,252	50,100	△51,534	△1,434
セグメント資産	19,171,359	10,412,127	5,464,707	35,048,194	2,817,465	37,865,660	△6,679,263	31,186,396
その他の項目								
減価償却費	12,498	2,854	741	16,094	578	16,672	△836	15,836
のれんの償却額	1,126	—	—	1,126	—	1,126	△87	1,038
受取利息	—	1,439	—	1,439	0	1,439	—	1,439
支払利息	—	—	401	401	—	401	△401	—
持分法投資利益または損失 (△)	—	—	—	—	—	—	6,208	6,208
特別利益	126	—	—	126	—	126	—	126
（うち、投資有価証券売却 益）	(126)	(—)	(—)	(126)	(—)	(126)	(—)	(126)
特別損失	419	—	—	419	—	419	△0	419
（うち、減損損失）	(274)	(—)	(—)	(274)	(—)	(274)	(△0)	(274)
税金費用	8,833	△5,082	2,410	6,161	19	6,181	△2,528	3,652
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	412,554	412,554	△163,040	249,513
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	9,853	3,071	1,065	13,990	62	14,053	△1,157	12,896

(注) 1. 「その他」には、証券持株会社等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの純営業収益の調整額△28,671百万円は、主に当社の連結範囲から除外されたMUSAの外部顧客からの純営業収益の調整であります。
- (2) セグメント利益または損失の調整額△51,534百万円は、主にセグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△6,679,263百万円には、当社の連結範囲から除外されたMUSAの資産額△3,235,944百万円およびセグメント間の債権等の相殺消去△3,383,663百万円が含まれております。

3. セグメント利益または損失は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
109,760	30,338	8,427	148,526

(注) 純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
22,493	5,965	1,750	30,208

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で中間連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
136,242	△5,819	5,558	135,982

(注) 純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
20,338	6,368	1,445	28,151

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で中間連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	証券業務 (国内)	証券業務 (欧州)	証券業務 (米州)	その他	全社・消去	合計
当中間期末残高	33,713	—	—	—	△5,743	27,970

（注）「全社・消去」の金額は、「証券業務（国内）」セグメントに係るものの調整であります。
 なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	証券業務 (国内)	証券業務 (欧州)	証券業務 (米州)	その他	全社・消去	合計
当中間期末残高	31,460	—	—	—	△5,567	25,892

（注）「全社・消去」の金額は、「証券業務（国内）」セグメントに係るものの調整であります。
 なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 (△)	20.12円	△1.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	14,829	△1,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(百万円)	14,829	△1,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	736,985	736,985

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
1株当たり純資産	942.28円	967.75円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	977,310	996,504
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	282,864	283,288
(うち非支配株主持分)(百万円)	(282,864)	(283,288)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産 (百万円)	694,445	713,215
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	736,985	736,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,398	151,186
短期貸付金	345,640	305,662
借入有価証券代り金	315,371	—
短期差入保証金	56,473	53,583
その他	42,619	41,854
流動資産合計	919,503	552,286
固定資産		
有形固定資産	14	10
無形固定資産	1,925	1,636
投資その他の資産		
投資有価証券	777,451	793,317
長期貸付金	※1 581,003	※1 943,149
その他	836	1,138
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,359,291	1,737,605
固定資産合計	1,361,230	1,739,251
資産合計	2,280,733	2,291,538
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	157,617	79,558
コマーシャル・ペーパー	311,000	402,000
未払法人税等	92	282
賞与引当金	776	438
その他	46,386	44,023
流動負債合計	515,873	526,303
固定負債		
社債	619,281	599,658
長期借入金	524,742	533,860
繰延税金負債	787	997
その他	272	123
固定負債合計	1,145,083	1,134,638
負債合計	1,660,957	1,660,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,518	75,518
資本剰余金		
資本準備金	426,944	426,944
資本剰余金合計	426,944	426,944
利益剰余金		
利益準備金	12,208	12,208
その他利益剰余金		
別途積立金	74,553	74,553
繰越利益剰余金	1,117	11,526
利益剰余金合計	87,879	98,287
株主資本合計	590,342	600,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,433	29,844
評価・換算差額等合計	29,433	29,844
純資産合計	619,775	630,595
負債純資産合計	2,280,733	2,291,538

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	6,709	16,955
関係会社受入手数料	3,820	3,727
関係会社貸付金利息	2,059	2,160
その他	4,275	2,720
営業収益合計	16,864	25,564
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1,※2 6,007	※1,※2 5,916
金融費用	5,776	3,324
営業費用合計	11,783	9,240
営業利益	5,081	16,323
営業外収益	※3 69	※3 47
営業外費用	※4 65	※4 21
経常利益	5,085	16,350
税引前中間純利益	5,085	16,350
法人税、住民税及び事業税	△211	△33
法人税等調整額	999	27
法人税等合計	788	△5
中間純利益	4,296	16,355

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	10,924	97,686	600,149
当中間期変動額								
剰余金の配当						△7,915	△7,915	△7,915
中間純利益						4,296	4,296	4,296
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,618	△3,618	△3,618
当中間期末残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	7,306	94,067	596,530

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,725	27,725	627,874
当中間期変動額			
剰余金の配当			△7,915
中間純利益			4,296
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	207	207	207
当中間期変動額合計	207	207	△3,410
当中間期末残高	27,932	27,932	624,463

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	1,117	87,879	590,342
当中間期変動額								
剰余金の配当						△5,947	△5,947	△5,947
中間純利益						16,355	16,355	16,355
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	10,408	10,408	10,408
当中間期末残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	11,526	98,287	600,750

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29,433	29,433	619,775
当中間期変動額			
剰余金の配当			△5,947
中間純利益			16,355
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	411	411	411
当中間期変動額合計	411	411	10,819
当中間期末残高	29,844	29,844	630,595

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

ア. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、原則として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。なお、当社の子会社であるMMパートナーシップへの出資については、経済実態を適切に反映するため、資産、負債および収益、費用を出資持分割合に応じて取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

3. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な収益は、当社子会社等からの経営管理手数料であり、当社子会社等に対し指導・助言等を行うことを履行義務として識別しております。当該履行義務は、時の経過につれて充足されるため、一定の期間にわたる履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理・特例処理の要件を満たしている通貨スワップ（金利通貨スワップ）については、一体処理（振当処理・特例処理）を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

ヘッジ手段

通貨スワップ（金利通貨スワップ）

ヘッジ対象

外貨建貸付金

(3) ヘッジ有効性評価の方法

一体処理（振当処理・特例処理）によっている通貨スワップ（金利通貨スワップ）については有効性の判定を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目について

は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当中間会計期間の期首から適用し、一部の受入手数料について収益の認識を総額から純額へ変更しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

これにより、当中間会計期間の営業収益および販売費・一般管理費はそれぞれ303百万円減少しました。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

（中間貸借対照表関係）

※1. 担保に供している資産

社債に係る銀行保証に対して、長期貸付金を担保に供しております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、3,357百万円（前事業年度末は3,321百万円）であります。

2. 担保として受け入れた有価証券の時価額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
消費貸借契約により借り入れている有価証券の時価	314,063百万円	－百万円
うち再貸付に供している有価証券	314,063	－

3. 当座貸越契約

（借手側）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
当座貸越極度額の総額	19,350百万円	19,350百万円
借入実行残高	－	－
差引額	19,350	19,350

4. 偶発債務

（保証債務）

- MUFGセキュリティーズEMEAの一部のデリバティブ取引の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、34,368百万円（前事業年度末は77,951百万円）であります。
- MUFGセキュリティーズEMEAが受け入れた担保の返還債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、38,970百万円（前事業年度末は41,938百万円）であります。
- MUFGセキュリティーズEMEAの清算機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末および前事業年度末において当該残高はありません。
- MUFGセキュリティーズアメリカが有価証券担保取引を行うに当たり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末および前事業年度末において当該残高はありません。
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の一部のデリバティブ取引に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末および前事業年度末において当該残高はありません。

- (6) MUFGセキュリティーズ（カナダ）の借入取引に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、91,248百万円（前事業年度末は102,402百万円）であります。
- (7) MUFGセキュリティーズ（カナダ）の金融機関へのクリアリングおよび決済に係る支払等の履行義務の一部に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末および前事業年度末において当該残高はありません。
- (8) MUFGセキュリティーズ（カナダ）が有価証券担保取引を行うに当たり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、750百万円（前事業年度末は778百万円）であります。
- (9) MUFGセキュリティーズ（ヨーロッパ）の一部のデリバティブ取引の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、10,219百万円（前事業年度末は9,100百万円）であります。
- (10) MUFGセキュリティーズ（ヨーロッパ）が有価証券担保取引を行うに当たり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末および前事業年度末において当該残高はありません。

(契約上の債務)

当社はMUFGセキュリティーズEMEAとの間で、MUFGセキュリティーズEMEAが三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と締結しているISDA契約、GMRA契約、GMLA契約に基づくデリバティブ、レポ取引等に係る、MUFGセキュリティーズEMEAが三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対して有するエクスポージャーのうち通常のCredit Support Annexでカバーされない部分について、30,000百万円を上限として当社が負担する契約を締結しております。

なお、当中間会計期間末において当該残高は、19,594百万円（前事業年度末は20,263百万円）であります。

(中間損益計算書関係)

- ※1. 販売費及び一般管理費は、全額が一般管理費に属するものであります。なお、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
支払手数料	2,270百万円	2,316百万円
従業員給料	848	805
賞与引当金繰入額	289	438
減価償却費	338	328

- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
有形固定資産	2百万円	0百万円
無形固定資産	335	327
計	338	328

- ※3. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
受取利息	62百万円	14百万円
受取配当金	5	5

- ※4. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
社債利息	58百万円	12百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式で市場価格のある株式等はありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
子会社株式	464,964	480,108
関連会社株式	154,707	154,707

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| (1) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象） | 2021年4月1日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | 2021年4月1日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書
2020年11月4日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 2021年4月1日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類 | 2021年4月13日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類 | 2021年4月13日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類 | 2021年4月14日
関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券届出書の訂正届出書
2020年11月4日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 | 2021年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書 | 2021年4月30日
関東財務局長に提出 |
| (9) 訂正発行登録書 | 2021年4月30日
関東財務局長に提出 |
| (10) 訂正発行登録書 | 2021年4月30日
関東財務局長に提出 |
| (11) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類 | 2021年5月18日
関東財務局長に提出 |
| (12) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類 | 2021年5月18日
関東財務局長に提出 |

- (13) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類
2021年5月18日
関東財務局長に提出
- (14) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書
事業年度（第16期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
2021年6月28日
関東財務局長に提出
- (15) 有価証券届出書の訂正届出書
2020年11月4日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書
2021年6月28日
関東財務局長に提出
- (16) 訂正発行登録書
2021年6月29日
関東財務局長に提出
- (17) 訂正発行登録書
2021年6月29日
関東財務局長に提出
- (18) 訂正発行登録書
2021年6月29日
関東財務局長に提出
- (19) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類
2021年7月14日
関東財務局長に提出
- (20) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類
2021年7月15日
関東財務局長に提出
- (21) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類
2021年7月15日
関東財務局長に提出
- (22) 訂正発行登録書
2021年7月30日
関東財務局長に提出
- (23) 訂正発行登録書
2021年7月30日
関東財務局長に提出
- (24) 訂正発行登録書
2021年7月30日
関東財務局長に提出
- (25) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類
2021年8月16日
関東財務局長に提出

(26) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類	2021年8月16日 関東財務局長に提出
(27) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類	2021年8月16日 関東財務局長に提出
(28) 訂正発行登録書	2021年8月27日 関東財務局長に提出
(29) 訂正発行登録書	2021年8月27日 関東財務局長に提出
(30) 訂正発行登録書	2021年8月27日 関東財務局長に提出
(31) 訂正発行登録書	2021年8月30日 関東財務局長に提出
(32) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類	2021年9月14日 関東財務局長に提出
(33) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類	2021年9月14日 関東財務局長に提出
(34) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類	2021年9月15日 関東財務局長に提出
(35) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類	2021年9月15日 関東財務局長に提出
(36) 訂正発行登録書	2021年9月30日 関東財務局長に提出
(37) 訂正発行登録書	2021年10月1日 関東財務局長に提出
(38) 訂正発行登録書	2021年10月1日 関東財務局長に提出

- (39) 訂正発行登録書
2021年10月1日
関東財務局長に提出
- (40) 訂正発行登録書
2021年10月4日
関東財務局長に提出
- (41) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類
2021年10月14日
関東財務局長に提出
- (42) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類
2021年10月15日
関東財務局長に提出
- (43) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類
2021年10月15日
関東財務局長に提出
- (44) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類
2021年10月15日
関東財務局長に提出
- (45) 発行登録追補書類（社債）およびその添付書類
2021年10月18日
関東財務局長に提出
- (46) 有価証券届出書の訂正届出書
2020年11月4日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書
2021年10月28日
関東財務局長に提出
- (47) 有価証券届出書（有価証券信託受益証券）およびその添付書類
2021年11月5日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

日経平均株価

当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当中間連結会計期間末日時点で当社の発行している有価証券

- 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2024年1月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
円建社債（ノックイン60%）
- 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2026年1月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
デジタルクーポン 円建社債
- 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2026年1月9日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
3段デジタルクーポン 円建社債
- 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2024年2月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
円建社債
- 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2026年2月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
デジタルクーポン 円建社債
- 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2024年3月8日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
円建社債（ノックイン65%）
- 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2024年3月8日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
円建社債（ノックイン60%）
- 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2026年3月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
デジタルクーポン 円建社債
- 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2024年4月8日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
円建社債
- 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2026年4月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
デジタルクーポン 円建社債
- 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2024年5月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
円建社債
- 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2026年5月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
デジタルクーポン 円建社債
- 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2024年7月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
円建社債
- 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2026年7月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
デジタルクーポン 円建社債
- 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2024年8月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
円建社債
- 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2026年8月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
デジタルクーポン 円建社債
- 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2024年9月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
円建社債
- 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2026年9月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
デジタルクーポン 円建社債
- 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 2024年9月9日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動
円建社債

(2) 上記(1)の各社債は、利息額、期限前償還の有無および満期償還金額が日経平均株価により決定されるため、日経平均株価についての開示を必要とする。

内容

日経平均株価は、株式会社日本経済新聞社が公表する、東京証券取引所において取引されている225銘柄から構成される株価指数である。

iSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）

iSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）

iSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）

当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当中間連結会計期間末日時点で当社の発行している有価証券

1. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 iSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）連動債
2. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 iSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）連動債
3. 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 iSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）連動債

(2) 上記(1)の各連動債は、償還額が上記(1)1.の場合はiSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）、上記(1)2.の場合はiSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）、上記(1)3.の場合はiSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）の水準により決定されるため、これらの指数についての開示を必要とする。

内容

iSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）の構成銘柄は、iSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックスから選定されている。基となるインデックスにおける銘柄は、管理職女性比率、女性役員比率、保育設備手当、並びに妊娠、育児、転居及びその他の理由により職を離れていた従業員の再雇用制度、という4つの指標についてスクリーニングされる。「女性活躍スコア」は、これら4つの指標から算出される。iSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックスは、iSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックスから「女性活躍スコア」の高い銘柄を上から順に30銘柄選定する。30位の閾値において複数の企業が同一の「女性活躍スコア」を有する場合は、iSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックスの構成銘柄用に算出された「クオリティスコア」の高い企業が優先される。

iSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）の構成銘柄は、iSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックスから選定されている。サステナビリティ社により特定された、グローバル・スタンダード・スクリーニング（GSS）の基準を満たしていない企業又は「問題性のある兵器」に関連する活動に従事している企業は、選定の対象外となる。iSTOXX MUTBジャパンESG30インデックスは、iSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックスにおける対象となる銘柄から、「ESGリスクレーティングスコア」の良い銘柄を上から順に30銘柄選定する。30位の閾値において複数の企業が同一の「ESGリスクレーティングスコア」を有する場合は、iSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックスの構成銘柄用に算出された「クオリティスコア」の高い企業が優先される。

iSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）は、各事業分野において優位にある、30銘柄以上の日本銘柄のパフォーマンスを追跡する。当該銘柄は、STOXXジャパン600インデックス（REITを除く。）の中から選定される。売上高エクスポージャー及び市場占有度を特定するためにFactSet Revere（RBICS）データを用いる。

2 【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5事業年度の 年度別最高・最低値	年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
	最高	19,633.75	24,124.15	24,270.62	24,083.51	30,467.75
	最低	14,952.02	18,335.63	19,155.74	16,552.83	17,818.72

最近6ヶ月の月別 最高・最低値	月	2021年4月	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月
	最高	30,089.25	29,518.34	29,441.30	28,783.28	28,089.54	30,670.10
	最低	28,508.55	27,448.01	28,010.93	27,283.59	27,013.25	28,451.02

出典：ブルームバーグ・エルピー

日経平均株価の過去の推移は日経平均株価の将来の動向を示唆するものではなく、上記の社債の時価の動向を示すものでもありません。

(2) iSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5事業年度の 年度別最高・最低値	年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
	最高	179.00	220.55	226.60	239.35	273.88
	最低	138.59	170.01	181.96	173.23	192.34

最近6ヶ月の月別 最高・最低値	月	2021年4月	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月
	最高	270.98	261.55	263.73	266.49	268.39	286.87
	最低	256.26	249.26	252.76	255.58	256.74	270.94

出典：ブルームバーグ・エルピー

iSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）の過去の推移はiSTOXX MUTBジャパン女性活躍30インデックス（ネットリターン）の将来の動向を示唆するものではなく、上記の連動債の時価の動向を示すものでもありません。

(3) iSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5事業年度の 年度別最高・最低値	年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
	最高	152.09	200.83	200.60	229.16	293.47
	最低	118.48	145.29	155.12	161.78	173.44

最近6ヶ月の月別 最高・最低値	月	2021年4月	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月
	最高	296.07	286.22	288.60	292.82	305.27	340.15
	最低	282.42	267.19	276.44	281.84	289.18	308.74

出典：ブルームバーグ・エルピー

iSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）の過去の推移はiSTOXX MUTBジャパンESG30インデックス（ネットリターン）の将来の動向を示唆するものではなく、上記の連動債の時価の動向を示すものでもありません。

(4) iSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5事業年度の 年度別最高・最低値	年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
	最高	105.92	134.15	142.59	145.77	179.04
	最低	83.63	100.76	114.72	106.85	119.19

最近6ヶ月の月別 最高・最低値	月	2021年4月	2021年5月	2020年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月
	最高	177.22	172.63	172.87	172.29	168.34	178.80
	最低	169.51	165.30	166.70	165.14	162.50	169.41

出典：ブルームバーグ・エルピー

iSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）の過去の推移はiSTOXX MUTBジャパントップシェアインデックス（ネットリターン）の将来の動向を示唆するものではなく、上記の連動債の時価の動向を示すものでもありません。

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	墨岡 俊治	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	正田 誠	Ⓔ
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 大樹	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	墨岡 俊治	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	正田 誠	Ⓔ
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 大樹	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。